



更正の請求書

令和 年 月 日

日置市長 殿

法人No.

請求者	本社等所在地	〒	
	(フリガナ)		
	法人等の名称		
	代表者氏名・印		
この請求に回答する 部署名及び電話番号		部	課 (- -)
関与税理士名 及び電話番号			(- -)
第20条の9の3第(1・2)項 地方税法 第321条の8の2の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度		令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 まで
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合		法定納期限	令和 年 月 日
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日	令和 年 月 日
		第2号の更正・決定等のあった日	令和 年 月 日
		第3号の政令で定める理由の生じた日	令和 年 月 日
法第321条の8の2の 更正の請求の場合		国の税務官署の更正の通知日	令和 年 月 日
更正の請求をする理由及び 請求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項			
還付請求額		円	
還付を受けようとする 金融機関名等		銀行 金庫 農協 漁協	支店 支所
		口座番号(普通・当座)	
		口座名義	

(注1) この更正の請求の事実を証する書類等(法人税の更正通知書の写し等)を添付してください。
(注2) 裏面にも記入欄がありますので記入してください。

法人等の名称			
摘 要		更正の請求前	更正の請求後
法人税法の規定によって 計算した法人税額	①	円	円
試験研究費の額又は 教育訓練費の増加額等に係る 法人税額の特別控除額	②	円	円
みなし配当の25%相当額の控除額	③	円	円
還付法人税額等の控除額	④	円	円
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤	円	円
課税標準となる法人税額 又は個別帰属法人税額 ①+②-③-④+⑤	⑥	000 円	000 円
従業者数 (本市分の従業者数/全従業者数)	⑦/⑧	/	/
日置市における課税標準となる 法人税額又は個別帰属法人税額 ⑥/⑧×⑦	⑨	000 円	000 円
税率	⑩	/100	/100
法人税割額 ⑨×⑩	⑪	円	円
外国の法人税等の額の控除額	⑫	円	円
仮装経理に基づく 法人税割額の控除額	⑬	円	円
差引法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭	00 円	00 円
算定期間中において 事務所等を有していた月数	⑮	月	月
均等割額 円×⑮/12	⑯	00 円	00 円
税額 ⑭+⑯	⑰	円	円

(注 3) 確定申告書記入の要領で更正の請求前と更正の請求後を記入してください。